

氏 名	大久保 克 子
学 位 の 種 類	博 士 (学 術)
学 位 記 番 号	第 5029 号
学位授与年月日	平成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学 位 論 文 名	富裕化の中の生活問題—消費生活様式のパラダイム転換に向けて—
論文審査委員	主 査 教 授 坂 口 正 之 副 査 教 授 白 澤 政 和 副 査 教 授 山 縣 文 治

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、「過剰消費から引き起こされている問題の解決」と「社会保障政策に重点をおくこと」を同時に位置付け、ひとつの新しい方向性を提示することである。

1 章では、経済の高度成長期に形成され、今日も維持ないし強化されている「日本型消費生活様式」の実態と特色を検討する。そこでは所得条件の違いを超えて「社会的標準」や「並」として高度な消費が一般化された結果、「富裕化社会」が形成される。しかしながら、必需的消費の抑制や消費者信用依存の拡大がみられ、ゆたかな消費と引き換えに種々の生活問題を発生させていることを明らかにする。

2 章では、貧困の概念を整理した上で、ゆたかな社会における貧困を検討する。具体的には、生活保護データから捕捉率を考慮した貧困の定量的把握、目に見える貧困としてのホームレスの創出過程の検討、目に見えにくい貧困としてジニ係数の大きい高齢者の実態生活費の分析、ニート・フリーターなどワーキングプアといわれる低所得不安定労働者の増加原因の考察などから、今尚、古くて新しい貧困問題が構造的に析出され続け、しかも近年は増加していることを明らかにしている。

3 章では、先進諸国の過剰な消費生活様式が、資源・環境問題を惹起させたこと、他方、その過剰な消費を維持するために過剰労働や消費者信用依存が強化され、個別世帯にも家族問題や経済問題が生じていることが実証される。

4 章では、地球規模での経済成長に一定の限界を設定せざるをえない今日、この限界の下で、貧困問題を解消していく方法について考察する。そこには、所得の再分配、すなわち、社会保障の拡充という選択肢がある。従来、社会保障はコストと考えられていたが、社会保障の経済効果を大阪府の産業連関表を利用して推計すると、全産業の平均値よりも高く、また、土木・建設を中心とする公共事業よりも高い。とりわけ、雇用創出効果が大きいことが明らかとなる。

終章では、過剰な消費が、資源・環境問題（マクロ）と家庭経済・家族問題（マクロ）を同時に顕在化させていることを考慮し、過剰な個人消費の抑制の方法を模索する。4 章で明らかにされた社会保障への投資による経済効果、即ち、所得の再分配による低所得者の必需的消費の拡大と社会保障サービスの拡充・利用により、経済活動全体としての規模に大きな変化はないことも示唆される。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は20数編の副論文からなり、本論文の著者のこれまでの研究の集大成であり、以下の点で意義があると評価できる。

第1に、本論文は、第2次大戦後わが国がどのように日本型消費生活様式を構築し維持してきたか、そこからどのような生活問題が生じているかを分析する歴史的研究を含み、その大きな流れはバブル経済破綻後の今

日でも継続していると捉え、本論文で明確にされた消費生活様式の大枠から派生する問題点に対して、その解決のための前提条件について大きな構想を示そうとするものである、ということである。

第2に、その意味で、本論文では、第1章から終章まで構成する枠組みとその論理展開について注目する必要がある、ということである。本論文を構成する個々の副論文は、本論文の課題に応じて再構成して組み入れられているが、この論理展開は、日本型消費生活様式が過剰消費・過剰労働を強制し、一般国民の生活は豊かになったようであるが、なお生活困窮者と新しい不安定雇用層の問題は解消されず、それと同時に資源・環境問題（マクロ面）と家庭経済・家族関係の問題（ミクロ面）が同時に出現し、したがって、その解決策は経済成長に求めるのではなく、その再分配に求め、最終的に社会保障の拡充にたどり着く、という道筋になる。このような本論文全体の構想と論理展開には説得性があるものと認められる。

第3に、社会保障の経済効果を最新の産業連関表を用いて検証したことも評価できる点である。この産業連関表は、従来は公共事業の妥当性を明らかにするために用いられることが多かったが、社会保障、医療・保健、介護、教育について、生産誘発効果、粗付加価値誘発効果、雇用誘発効果を算出して、その経済効果の大きさを確認した点は新たな研究成果であり、評価できる。

第4に、本論文では、社会保障の拡充を、1つにはマクロ的視点からの資源・環境問題、2つにはミクロ的視点からの家庭経済・家族関係における生活問題、さらに3つには所得不足に起因する貧困問題、これら3つの問題を同時に解決するものとして、新しい役割を展望している。これまでは、社会保障は3番目の貧困対策に位置づけられることが多く、社会保障をコストとして捉えられていたが、むしろ経済効果のあるものとして位置づけており、ここに本論文の特徴と独創性が存在するといえる。

以上のことから、本論文は、課題の設定、論文の構成、論理展開の妥当性、調査資料の適合性、文献渉猟の多様性などから総合して判断すると、独創的で優秀な研究成果を有しており、よって博士（学術）の学位を授与されるに値するものと認められる。